

●調査レポート

第 69 回 埼玉県内企業経営動向調査—2009 年 10~12 月期—

調査対象：県内企業 982 社 調査方法：アンケート方式
 回答企業：252 社(回答率 25.7%) 業種別内訳：製造業 147 社 非製造業 105 社
 調査分析方法 BSI 方式 各設問に対して、良い・増加・過大と回答する割合から悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

<概況>

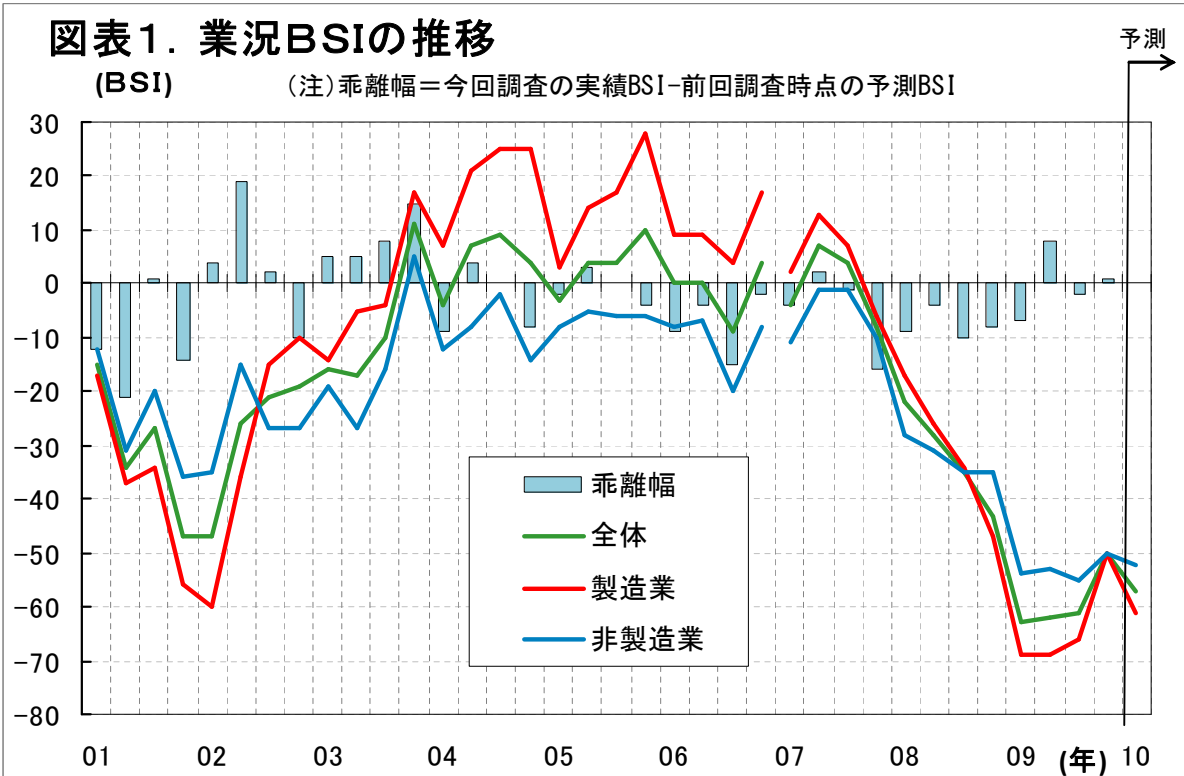
県内企業の業況判断 BSI は、09 年 4~6 月期以降ほぼ横ばいとなっていたが、今回調査(10~12 月期)は、前回調査に比べ+11 ポイントと持ち直している。

規模別に見ると、「規模の小さい企業」(従業員 100 人未満)、「規模の大きい企業」(従業員 100 人以上)ともに持ち直している。

業種別に見ると、製造業は、販売(受注)数量の回復などから持ち直している。非製造業は、販売管理費の削減などからわずかに持ち直している。

先行き(10 年 1~3 月期)の業況判断 BSI は、今回調査の▲50 から▲57 と後退が見込まれている。これは、特に製造業における売上(受注)高の弱気な見直しによる。

以上のように、県内企業の業況感は、製造業を中心に、持ち直す結果となったものの、先行きの業況感は、製造業の販売(受注)数量などの不透明感から、下振れの懸念も払拭できていない。



(注) 2007 年 1~3 月期調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2006 年 10~12 月期以前と 2007 年 1~3 月期以降の数値は連続しない。

1. 業況～持ち直したものの後退の懸念～(図表2)

10～12月期の業況判断BSIは▲61→▲50(7～9月期→10～12月期。以下同じ。)と、持ち直している。先行き1～3月期は▲57と後退するものと見込まれている。

業種別で見ると、製造業の業況判断BSIは▲66→▲51と持ち直したが、先行き1～3月期は▲61と「悪い」超幅が再び拡大する見通しとなっている。一方、非製造業は▲55→▲50とわずかながら持ち直している。先行き1～3月期は▲51とほぼ横ばいの見通しである。

規模別に見ると、規模の小さい企業は▲63→▲54、規模の大きい企業も▲58→▲46と底離れが窺える。先行き1～3月期は、規模の小さい企業は▲58と、規模の大きい企業は▲55と再び悪化し、下振れの懸念が払拭できていない。

図表2. 規模別・業種別業況判断BSI

	2008年			2009年			2009年		2010年 1～3月 (見通し)
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	前回予想	
全体	-28	-35	-43	-63	-62	-61	-50	-51	-57
100人未満	-30	-42	-43	-58	-64	-63	-54	-58	-58
100人以上	-26	-27	-42	-68	-59	-58	-46	-41	-55
製造業	-26	-34	-47	-69	-69	-66	-51	-49	-61
100人未満	-32	-44	-43	-61	-69	-71	-51	-58	-59
100人以上	-20	-25	-52	-77	-69	-60	-50	-39	-62
素材型	-26	-42	-47	-66	-70	-63	-42	-44	-43
繊維・衣服・その他の繊維	17	-17	X	-60	-75	-60	-40	-40	-50
木材・木製品・家具	-63	-75	-67	-63	-100	-100	-67	-86	-67
パルプ・紙・紙加工品	-8	-55	-57	-50	-70	-58	-20	-42	-40
化学・石油製品・プラスチック・ ゴム製品	-19	-31	-27	-57	-36	-42	-19	-25	-19
窯業・土石	-43	-43	-29	-56	-60	-80	-57	-20	-67
鉄鋼・非鉄金属	-25	-73	-83	-92	-82	-91	-85	-73	-69
金属製品	-50	0	-18	-77	-90	-44	-17	-31	-27
加工組立型	-30	-35	-55	-89	-88	-78	-63	-69	-81
一般機械器具	-50	-38	-25	-80	-88	-71	-62	-76	-92
電気・情報通信機械器具	-38	-47	-64	-92	-93	-63	-50	-38	-83
電子部品・デバイス	-33	-45	-83	-100	-92	-100	-86	-78	-86
輸送用機械	0	-36	-58	-100	-90	-91	-55	-82	-73
精密機械	-18	-8	-54	-75	-73	-82	-73	-82	-73
生活関連型	-28	-19	-39	-42	-38	-53	-53	-11	-63
飲・食料品	-17	15	-25	-29	-17	-43	-25	0	-50
印刷・同関連業	-38	-54	-55	-58	-58	-80	-100	-40	-86
その他製造業	17	-11	-11	-38	14	0	-33	-17	-50
非製造業	-31	-35	-35	-54	-53	-55	-50	-53	-51
100人未満	-27	-40	-42	-53	-58	-53	-58	-59	-57
100人以上	-34	-30	-28	-54	-47	-57	-39	-45	-44
建設	-56	-48	-55	-50	-76	-71	-55	-57	-68
住宅建設	-18	-54	-36	-71	-29	0	-25	-10	-25
卸売	-29	-41	-46	-55	-47	-55	-69	-60	-69
小売	-23	-29	-24	-65	-52	-74	-63	-74	-38
運輸・倉庫	-36	-44	-27	-44	-59	-57	-38	-31	-69
不動産	-15	-50	-55	-62	-58	-44	-33	-67	-33
その他非製造業	-22	0	-18	-32	-44	-53	-41	-50	-38

(注) 表中のXは、回答企業数が少ないため、該当数値を表示しない箇所である。

2. 売上（生産）高～製造業は持ち直し、非製造業は悪化へ～(図表3、4)

10～12月期の売上（生産）高BSIは、「減少」超幅が縮小し▲14→▲9へと持ち直している。

業種別に見ると、製造業では▲14→▲1と持ち直したものの、非製造業では▲15→▲21と悪化している。製造業は、電子部品・デバイスや金属製品が牽引して持ち直している。非製造業は、小売が持ち直しつつあるものの厳しい状況が続いている。

規模別に見ても、規模の小さい企業では▲29→▲18と持ち直したものの、規模の大きい企業では3→0と若干後退している。先行き(1～3月期)では、規模の小さい企業が▲20とほぼ横ばい、規模の大きい企業は▲18と大きく後退するものとみている。

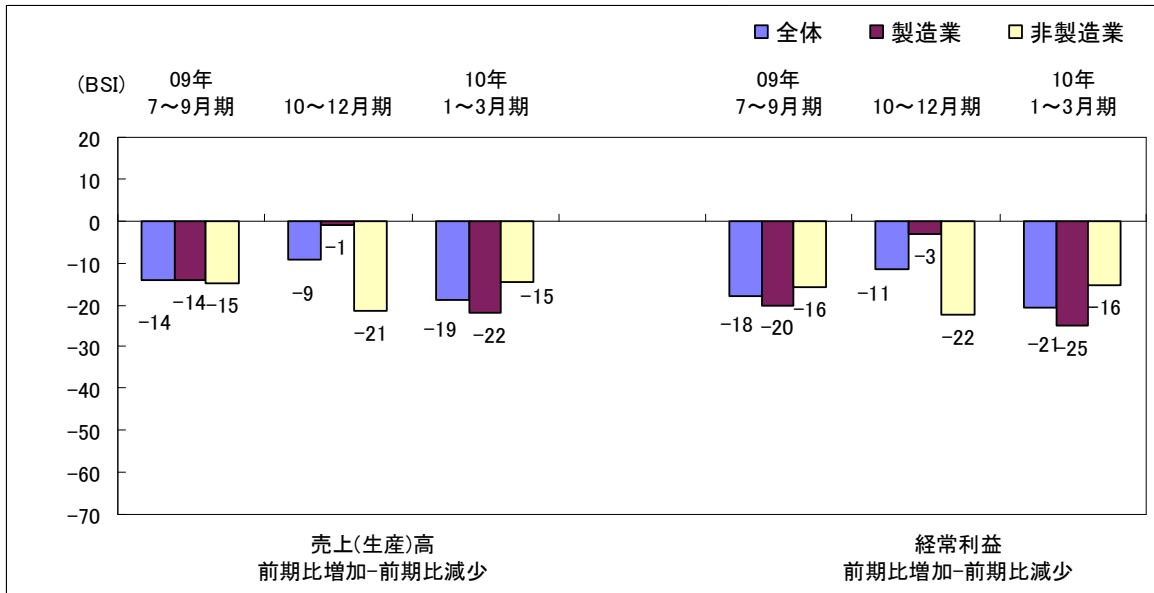
3. 経常利益～減少幅が縮小するも先行きに懸念～(図表3、4)

10～12月期の経常利益BSIは、▲18→▲11へ「減少」超幅が縮小している。

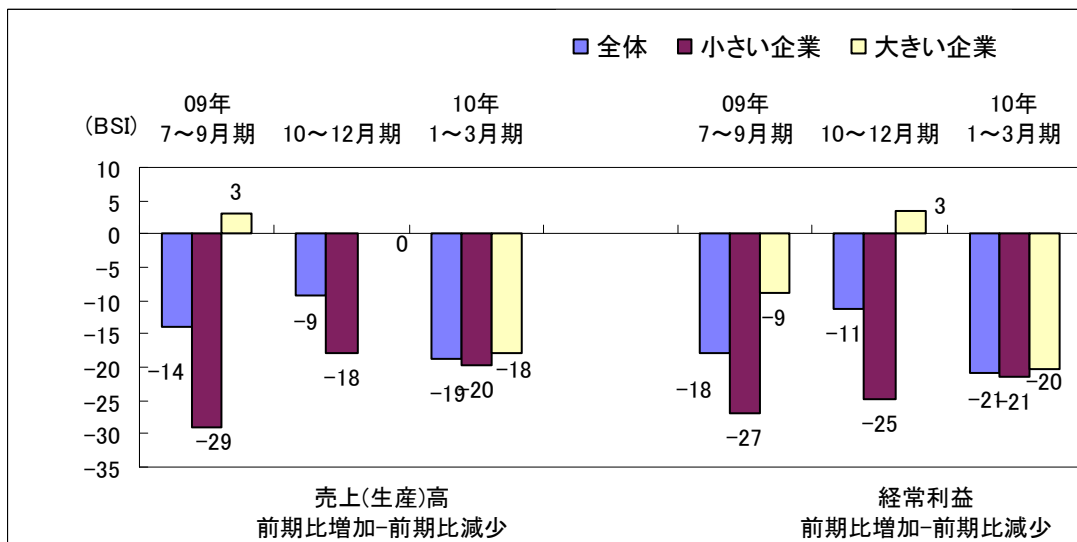
業種別で見ると、製造業では▲20→▲3へ持ち直したものの、非製造業では▲16→▲22へと悪化している。先行き(1～3月期)は、製造業が▲25へ悪化、非製造業は▲16へと若干持ち直す見通しとなっている。

規模別で見ると、規模の小さい企業では▲27→▲25と横ばい、規模の大きい企業では▲9→3と回復している。先行きは、全体で▲11→▲21と悪化する見通しとなっている。

図表3 業種別売上(生産)高・経常利益BSI



図表4 規模別売上(生産)高・経常利益BSI



4. 生産（販売）設備（「過大」－「不足」）～「過大」超幅が微増～（図表5、6）

10～12月期の生産（販売）設備 BSI は、全体で17→18と「過大」超幅が横ばいとなっている。

業種別で見ると、製造業では26→27、非製造業では3→3と、ともにほぼ変わっていない。

規模別では、規模の小さい企業では13→20と「過大」超幅が拡大し、規模の大きい企業では22→16と縮少している。先行きは、全体で18→19と「過大」超幅が横ばいとなる見通しとなっている。

5. 雇用人員（「過剰」－「不足」）～持ち直しへ～（図表5、6）

10～12月期の雇用人員 BSI が、全体で28→20と「過剰」超幅は、縮小している。

業種別で見ると、製造業では39→27、非製造業でも14→8とともに「過剰」超幅が縮小している。

規模別では、規模の小さい企業では29→25、規模の大きい企業では27→13と「過剰」超幅が縮小している。

先行きは、全体で20→18と「過剰」超幅が縮小し、雇用の過剰感は緩和の方向となっている。

6. 資金繰り（「楽」－「苦」）～持ち直しへ～（図表5、6）

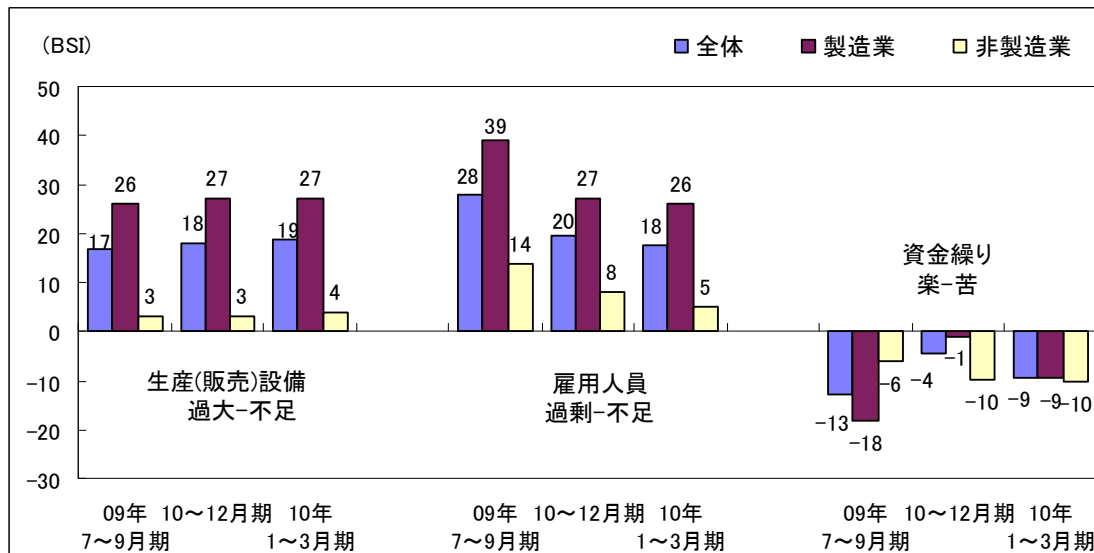
10～12月期の資金繰り BSI は、全体で▲13→▲4と「苦」超幅が引き続き縮小している。

業種別で見ると、製造業では▲18→▲1と持ち直し、非製造業では▲6→▲10と調整局面にある。

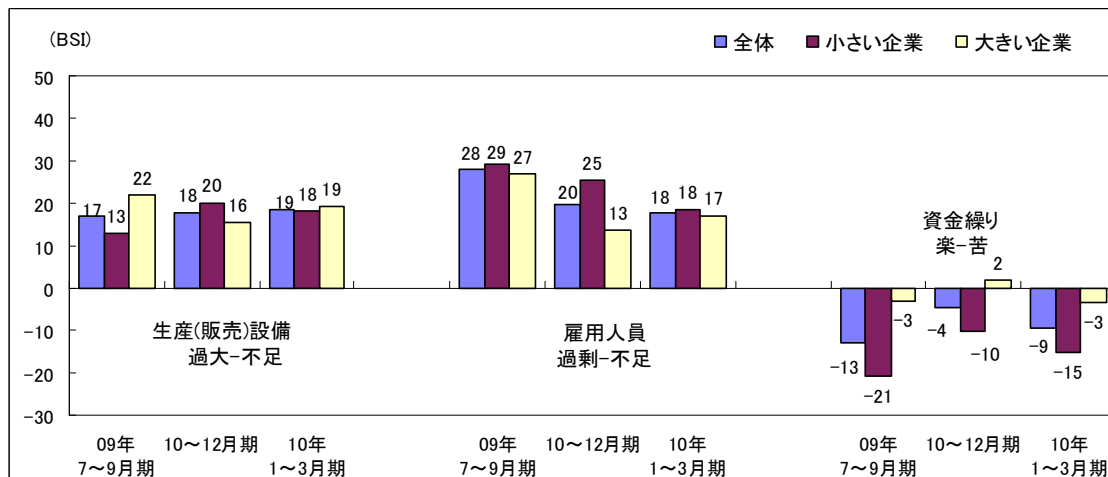
規模別では、規模の小さい企業では▲21→▲10と持ち直し、大きい企業では▲3→2と回復している。

全体の先行きは、▲4→▲9で、後退している。

図表5 業種別生産（販売）設備・雇用人員・資金繰り BSI



図表6 規模別生産（販売）設備・雇用人員・資金繰り BSI



(平成21年12月14日 調査事業部 主席研究員 小池清一)